



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	74,928	△3.2	3,136	△7.7	3,649	△7.2	2,397	0.7
2021年3月期	77,428	△2.0	3,399	10.4	3,933	10.0	2,380	21.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,397百万円(△19.0%) 2021年3月期 2,961百万円(70.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	283.13	—	8.6	6.9	4.2
2021年3月期	281.07	—	9.3	7.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,001	30,556	53.0	3,383.00
2021年3月期	52,494	28,666	51.1	3,166.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,635百万円 2021年3月期 26,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,686	△491	△635	16,636
2021年3月期	5,330	△1,381	△2,609	14,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00	465	19.6	1.8
2022年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00	465	19.4	1.7
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	35.00	50.00		19.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	7.7	1,100	△20.0	1,300	△21.5	800	△25.3	94.49
通期	80,000	6.8	3,000	△4.4	3,500	△4.1	2,200	△8.2	259.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,010,000株	2021年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,545,565株	2021年3月期	1,542,276株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,466,697株	2021年3月期	8,467,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,328	△3.4	2,270	△16.6	2,855	△12.5	2,041	△22.5
2021年3月期	68,670	3.4	2,723	5.0	3,261	6.2	2,635	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	241.08	—
2021年3月期	311.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	44,847		24,717	55.1			2,919.06	
2021年3月期	44,035		23,197	52.7			2,739.52	

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,717百万円 2021年3月期 23,197百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,300	8.9	1,100	△20.2	750	△22.3	88.57	
通期	72,300	9.0	3,000	5.1	2,000	△2.0	236.19	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 役員の変動等	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の制限緩和により、一時は経済活動に回復傾向が見られました。しかしながら、オミクロン株の急速な感染再拡大、ウクライナ情勢の緊迫化や中国のゼロコロナ政策継続によるサプライチェーンの混乱や資材価格の高騰等、再び先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、首都圏エリア（千葉県千葉市）への出店や、M&Aによる子会社取得等拡大戦略を積極的に進めてまいりました。また、物流体制の見直しや仕入部門の強化等によるコスト管理の徹底により利益率向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結成績は、売上高749億28百万円（前期比3.2%減）、経常利益36億49百万円（前期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、23億97百万円（前期比0.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は49百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の収益認識会計基準等の適用が与える影響の詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 5. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(電設資材)

空調設備・電線及び一般電設資材の販売が堅調に推移していましたが、当第4四半期においては半導体不足等による納期遅延が影響し、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は310億30百万円（前期比1.0%減）となりました。

(産業システム)

医療機器・半導体・電気機器関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は115億47百万円（前期比12.3%増）となりました。

(施工)

建設資材は、首都圏エリアは堅調に推移しましたが、本社・茨城エリアが受注・販売ともに低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事においては首都圏・中部エリアは堅調に推移しましたが、本社が低調な受注推移となり、前期を下回る売上高となりました。太陽光発電設備工事においては大型案件が寄与し前期を上回る売上高となりました。設備システムは、東北エリアは堅調に推移しましたが、本社においては大型案件の延期等により前期を下回る売上高となりました。情報ソリューションは、文教・病院関係への売上が堅調に推移しましたが、大型案件の延期等により前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は計画通りの推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は249億38百万円（前期比13.8%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、災害復旧関連での建設機械稼働の高まり等により新車販売が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は66億93百万円（前期比6.3%増）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の発電量は前期並みで推移しましたが、前第3四半期に合同会社帯広ソーラーパークを新規連結したことから、売上高は7億18百万円（前期比31.0%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電設資材	31,359	40.5	31,030	41.4	△329	△1.0
産業システム	10,285	13.3	11,547	15.4	1,262	12.3
施工	28,939	37.4	24,938	33.3	△4,000	△13.8
土木建設機械	6,294	8.1	6,693	8.9	398	6.3
再生可能エネルギー発電	548	0.7	718	1.0	169	31.0
合計	77,428	100.0	74,928	100.0	△2,499	△3.2

②今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、未だ終息が見えない新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。加えて、世界的な半導体不足、長期化が懸念されるウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響等から、原材料価格の高騰や物流網の混乱・納期遅延等、今後も厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、権限の委譲と責任の明確化により、事業特性に応じたフレキシブルな制度等の構築を可能とすることで自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化、コスト構造の最適化を目指すため2022年4月より「社内カンパニー制度」を導入いたしました。従来の6事業をよりシナジーが発揮できる2つのカンパニーに集約し、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M&Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制強化に努めてまいります。さらに、コスト構造改革を推し進め、本部機能業務の集中と分散の検討等、各カンパニーのコスト最適化を目指してまいります。また、カーボンニュートラル社会実現へ向けたSDGsやESG経営の推進等を積極的に取り組んでまいります。

2023年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高800億円（前期比6.8%増）、経常利益35億円（前期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（前期比8.2%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期の資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ15億6百万円増加し、540億1百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ16億6百万円増加し、402億7百万円となりました。これは、現金及び預金、商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ99百万円減少し、137億94百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が下落したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ5億90百万円減少し、210億47百万円となりました。これは、未払法人税等の計上額の減少が主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ2億7百万円増加し、23億97百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ18億90百万円増加し、305億56百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億60百万円増加し、当連結会計年度末には166億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億86百万円の収入（前期は53億30百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が大幅に減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億91百万円の支出（前期は13億81百万円の支出）となりました。これは主に、子会社㈱日本切削工業事務所移転に伴う土地の取得及び建設中の建物の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億35百万円の支出（前期は26億9百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払、子会社㈱コアミ計測機における長期借入金の返済による支出であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	48.2	48.5	51.1	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	22.0	22.7	22.8	20.7
債務償還年数 (年)	1.1	1.3	1.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.9	227.4	165.5	1,031.1	234.0

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開を見据え、持続的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり40円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり55円となります。

なお、次期（2023年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり50円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

④制度変更

当社グループが行う再生可能エネルギー発電事業につきましては、2012年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第11項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害、不測の事態等

自然災害、感染症のまん延、その他不測の事態等により当社グループの営業拠点や取引先が重大な被害を受けた場合、もしくは資材調達や物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、商品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

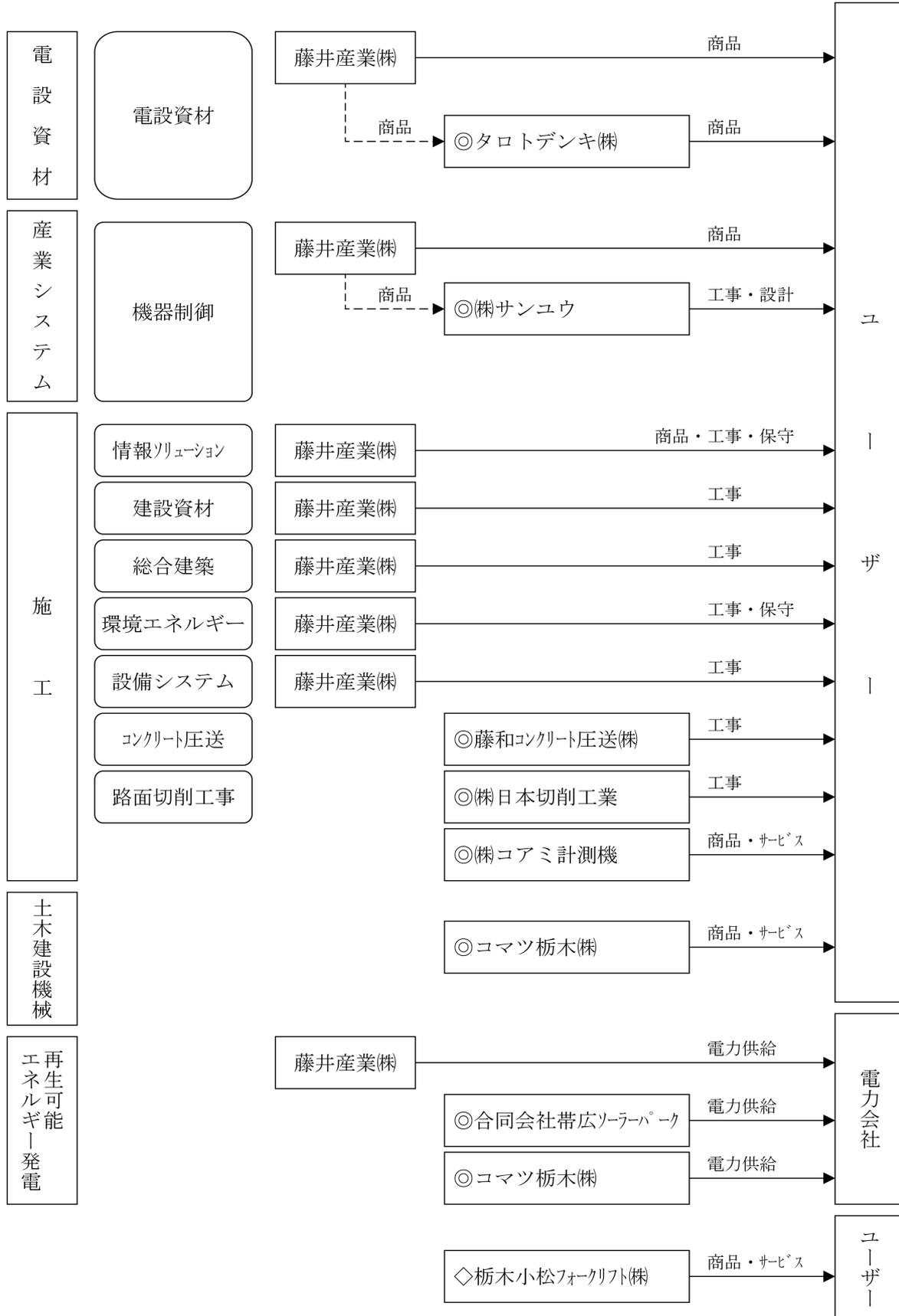
なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

【セグメント】 【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,076,075	16,636,560
受取手形及び売掛金	21,878,746	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,063,938
商品	1,607,077	2,452,506
未成工事支出金	792,485	678,305
原材料及び貯蔵品	6,896	7,129
その他	334,277	458,409
貸倒引当金	△94,786	△89,371
流動資産合計	38,600,771	40,207,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,837,105	5,853,094
減価償却累計額	△3,131,824	△3,244,930
建物及び構築物（純額）	2,705,281	2,608,163
機械装置及び運搬具	5,363,457	5,566,471
減価償却累計額	△2,468,321	△2,772,993
機械装置及び運搬具（純額）	2,895,136	2,793,478
工具、器具及び備品	539,936	554,165
減価償却累計額	△423,733	△457,298
工具、器具及び備品（純額）	116,202	96,867
土地	2,970,828	3,183,816
建設仮勘定	—	72,787
その他	308,060	416,331
減価償却累計額	△49,164	△92,339
その他（純額）	258,896	323,991
有形固定資産合計	8,946,345	9,079,105
無形固定資産		
のれん	229,002	180,791
その他	164,207	131,179
無形固定資産合計	393,209	311,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990,042	2,871,212
繰延税金資産	815,803	666,851
その他	846,490	981,147
貸倒引当金	△98,051	△116,217
投資その他の資産合計	4,554,284	4,402,994
固定資産合計	13,893,839	13,794,070
資産合計	52,494,610	54,001,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,342,945	16,322,159
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	745,382	439,362
契約負債	—	1,059,759
賞与引当金	978,390	1,038,640
役員賞与引当金	126,000	119,300
工事損失引当金	—	10,578
その他	2,145,539	757,653
流動負債合計	21,638,256	21,047,452
固定負債		
社債	—	150,000
繰延税金負債	206,963	147,834
役員退職慰労引当金	226,577	225,781
退職給付に係る負債	1,051,148	1,084,664
資産除去債務	151,872	154,217
その他	553,100	634,771
固定負債合計	2,189,662	2,397,269
負債合計	23,827,919	23,444,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,075,687
利益剰余金	23,184,714	25,109,477
自己株式	△948,480	△953,409
株主資本合計	26,184,974	28,115,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,943	535,471
退職給付に係る調整累計額	△31,600	△15,677
その他の包括利益累計額合計	625,342	519,793
非支配株主持分	1,856,374	1,921,627
純資産合計	28,666,691	30,556,827
負債純資産合計	52,494,610	54,001,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	77,428,866	74,928,970
売上原価	65,163,680	62,769,767
売上総利益	12,265,185	12,159,202
販売費及び一般管理費	8,866,130	9,022,212
営業利益	3,399,055	3,136,990
営業外収益		
受取利息	4,312	4,333
受取配当金	60,041	65,168
仕入割引	233,509	235,805
受取賃貸料	46,042	46,813
持分法による投資利益	30,993	29,965
貸倒引当金戻入額	44,061	—
業務受託料	103,568	77,739
その他	73,499	99,630
営業外収益合計	596,029	559,456
営業外費用		
支払利息	5,294	15,772
売上割引	13,324	—
賃貸費用	15,919	15,746
その他	27,058	15,483
営業外費用合計	61,597	47,002
経常利益	3,933,487	3,649,444
特別利益		
固定資産売却益	—	91,617
投資有価証券売却益	45,889	—
負ののれん発生益	—	51,962
特別利益合計	45,889	143,580
特別損失		
匿名組合解約損	123,924	—
減損損失	—	23,472
特別損失合計	123,924	23,472
税金等調整前当期純利益	3,855,451	3,769,552
法人税、住民税及び事業税	1,305,743	1,075,321
法人税等調整額	35,419	153,882
法人税等合計	1,341,163	1,229,204
当期純利益	2,514,288	2,540,348
非支配株主に帰属する当期純利益	134,265	143,157
親会社株主に帰属する当期純利益	2,380,023	2,397,190

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,514,288	2,540,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440,719	△156,122
退職給付に係る調整額	△8,826	15,922
持分法適用会社に対する持分相当額	15,057	△2,757
その他の包括利益合計	446,951	△142,957
包括利益	2,961,239	2,397,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,698,092	2,291,641
非支配株主に係る包括利益	263,147	105,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	21,228,079	△948,414	24,228,405
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	21,228,079	△948,414	24,228,405
当期変動額					
剰余金の配当			△423,387		△423,387
自己株式の取得				△66	△66
親会社株主に帰属する当期純利益			2,380,023		2,380,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,956,635	△66	1,956,569
当期末残高	1,883,650	2,065,090	23,184,714	△948,480	26,184,974

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,048	△22,774	307,274	1,621,226	26,156,906
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,048	△22,774	307,274	1,621,226	26,156,906
当期変動額					
剰余金の配当					△423,387
自己株式の取得					△66
親会社株主に帰属する当期純利益					2,380,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,894	△8,826	318,068	235,147	553,216
当期変動額合計	326,894	△8,826	318,068	235,147	2,509,785
当期末残高	656,943	△31,600	625,342	1,856,374	28,666,691

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	23,184,714	△948,480	26,184,974
会計方針の変更による累積的影響額			3,337		3,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	23,188,052	△948,480	26,188,312
当期変動額					
剰余金の配当			△465,723		△465,723
自己株式の取得				△4,929	△4,929
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397,190		2,397,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,597	△10,041		555
当期変動額合計	—	10,597	1,921,425	△4,929	1,927,093
当期末残高	1,883,650	2,075,687	25,109,477	△953,409	28,115,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	656,943	△31,600	625,342	1,856,374	28,666,691
会計方針の変更による累積的影響額					3,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	656,943	△31,600	625,342	1,856,374	28,670,029
当期変動額					
剰余金の配当					△465,723
自己株式の取得					△4,929
親会社株主に帰属する当期純利益					2,397,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,472	15,922	△105,549	65,253	△39,740
当期変動額合計	△121,472	15,922	△105,549	65,253	1,886,797
当期末残高	535,471	△15,677	519,793	1,921,627	30,556,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,855,451	3,769,552
減価償却費	528,003	658,025
減損損失	—	23,472
のれん償却額	97,084	48,211
匿名組合解約損	123,924	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,832	△42,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,575	57,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△6,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,655	56,413
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,858	△796
受取利息及び受取配当金	△64,354	△69,501
支払利息	5,294	15,772
持分法による投資損益 (△は益)	△30,993	△29,965
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,889	△2,645
売上債権の増減額 (△は増加)	2,208,517	1,923,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152,629	△712,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550,288	△113,482
負ののれん発生益	—	△51,962
固定資産売却損益 (△は益)	—	△91,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,432	△231,924
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	367,073	△111,595
その他	△89,818	△82,298
小計	6,673,957	5,004,331
利息及び配当金の受取額	65,506	70,653
利息の支払額	△5,169	△15,754
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,403,712	△1,372,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,330,581	3,686,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,050,269	△691,182
有形固定資産の売却による収入	2,076	250,292
無形固定資産の取得による支出	△46,671	△13,333
投資有価証券の取得による支出	△14,734	△12,564
投資有価証券の売却による収入	82,777	5,178
貸付けによる支出	△74	—
短期貸付金の回収による収入	235	69
長期貸付けによる支出	△3,034	△23,931
長期貸付金の回収による収入	9,547	8,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△361,157	△14,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,305	△491,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△845,947	△50,000
長期借入金の返済による支出	△1,311,838	△73,393
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△66	△129
配当金の支払額	△423,387	△465,723
非支配株主への配当金の支払額	△28,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609,240	△635,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,340,036	2,560,484
現金及び現金同等物の期首残高	12,736,039	14,076,075
現金及び現金同等物の期末残高	14,076,075	16,636,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は49,457千円減少し、売上原価は30,691千円減少し、営業外費用は13,689千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,077千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,337千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「電設資材」 電設資材の販売並びに附帯する工事

「産業システム」 電気機器・工作機械の販売並びに附帯する工事

「施工」 情報機器等の販売並びに附帯する工事、建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安管理業務、設備工事、コンクリート圧送工事、路面切削工事、計量器・測量機・分析機器等の販売及び修理等

「土木建設機械」 土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

「再生可能エネルギー発電」 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	31,359,954	10,285,879	28,939,519	6,294,830	548,682	77,428,866	—	77,428,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,483	6,532	543,337	1,962	—	579,315	△579,315	—
計	31,387,437	10,292,412	29,482,857	6,296,792	548,682	78,008,182	△579,315	77,428,866
セグメント利益	668,763	501,327	2,176,479	455,635	207,143	4,009,349	△75,862	3,933,487
セグメント資産	10,378,020	5,562,427	9,583,627	6,786,576	3,046,442	35,357,095	17,137,514	52,494,610
その他の項目								
減価償却費	24,590	13,644	74,770	141,095	161,500	415,601	112,401	528,003
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,742	916	107,474	680,661	—	798,795	437,853	1,236,649

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
北関東エリア	22,525,055	8,680,264	14,275,392	6,693,169	495,673	52,669,555	—	52,669,555
首都圏エリア	7,785,540	2,395,308	5,236,431	—	—	15,417,280	—	15,417,280
東北エリア	720,136	472,408	3,057,900	—	—	4,250,446	—	4,250,446
その他	—	—	2,368,817	—	222,870	2,591,687	—	2,591,687
顧客との契約か ら生じる収益	31,030,733	11,547,982	24,938,542	6,693,169	718,543	74,928,970	—	74,928,970
外部顧客への 売上高	31,030,733	11,547,982	24,938,542	6,693,169	718,543	74,928,970	—	74,928,970
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,743	622	27,869	5,576	—	63,812	△63,812	—
計	31,060,476	11,548,604	24,966,411	6,698,745	718,543	74,992,782	△63,812	74,928,970
セグメント利益	775,786	569,319	1,467,567	531,658	306,634	3,650,965	△1,521	3,649,444
セグメント資産	10,122,367	6,649,388	8,469,620	7,184,311	2,688,936	35,114,623	18,886,925	54,001,549
その他の項目								
減価償却費	20,661	11,615	95,211	164,088	230,968	522,545	135,479	658,025
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,764	250	213,341	169,052	29,159	418,566	408,888	827,454

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,009,349	3,650,965
持分法による投資利益	30,993	29,965
配賦不能全社損益（注）	△111,796	△7,494
固定資産未実現利益の調整	△29,346	5,756
その他の調整額	34,287	△29,748
連結財務諸表の経常利益	3,933,487	3,649,444

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,357,095	35,114,623
債権の相殺消去	△2,191,252	△2,168,916
全社資産（注）	19,629,979	21,411,603
固定資産未実現利益の調整	△103,354	△99,501
その他の調整額	△197,857	△256,260
連結財務諸表の資産合計	52,494,610	54,001,549

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の「電設資材」の売上高は12,839千円減少し、「産業システム」の売上高は32,924千円減少、セグメント利益は5,077千円減少し、「施工」の売上高は3,692千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,925	21,547	—	—	23,472

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	全社・消去	合計
当期償却額	—	48,211	—	—	48,873	—	97,084
当期末残高	—	229,002	—	—	—	—	229,002

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	全社・消去	合計
当期償却額	—	48,211	—	—	—	—	48,211
当期末残高	—	180,791	—	—	—	—	180,791

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年9月30日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「施工」セグメントにおいて、51,962千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,166円18銭	3,383円00銭
1株当たり当期純利益	281円07銭	283円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,380,023	2,397,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,380,023	2,397,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,467	8,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,140	12,902,849
受取手形	4,690,107	5,009,429
売掛金	15,938,178	10,545,929
契約資産	—	2,977,613
商品	1,417,516	2,290,889
未成工事支出金	683,957	630,544
前払費用	42,820	56,190
短期貸付金	1,495,000	1,285,000
その他	213,354	334,920
貸倒引当金	△83,500	△74,700
流動資産合計	35,066,575	35,958,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,392,372	1,316,004
構築物	108,390	95,166
機械及び装置	883,014	789,146
車両運搬具	16,008	17,618
工具、器具及び備品	63,574	67,607
土地	2,387,934	2,519,302
建設仮勘定	—	72,787
その他	91,042	61,053
有形固定資産合計	4,942,338	4,938,688
無形固定資産		
ソフトウェア	131,432	98,265
その他	21,269	21,176
無形固定資産合計	152,702	119,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,934	1,062,845
関係会社株式	902,438	1,056,948
出資金	14,322	27,082
従業員に対する長期貸付金	10,365	12,928
破産更生債権等	74,931	78,370
長期前払費用	22,582	20,877
繰延税金資産	765,567	632,539
差入保証金	444,793	444,218
その他	609,823	607,874
貸倒引当金	△96,951	△112,868
投資その他の資産合計	3,873,806	3,830,816
固定資産合計	8,968,847	8,888,946
資産合計	44,035,423	44,847,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,388,356	1,135,425
買掛金	13,307,178	13,136,927
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	540,338	292,750
未払費用	212,157	219,102
未払法人税等	573,301	266,985
契約負債	—	1,015,488
前受金	824,701	2,142
預り金	436,520	435,827
賞与引当金	877,200	921,700
役員賞与引当金	99,000	91,000
工事損失引当金	—	10,578
流動負債合計	19,458,754	18,727,927
固定負債		
退職給付引当金	908,867	957,851
役員退職慰労引当金	196,555	198,826
資産除去債務	123,616	125,487
その他	150,128	120,004
固定負債合計	1,379,168	1,402,170
負債合計	20,837,922	20,130,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	13,632,967	15,208,652
利益剰余金合計	19,907,630	21,483,315
自己株式	△948,480	△948,609
株主資本合計	22,907,889	24,483,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,610	234,069
評価・換算差額等合計	289,610	234,069
純資産合計	23,197,500	24,717,516
負債純資産合計	44,035,423	44,847,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,670,961	66,328,929
売上原価	58,374,765	56,132,487
売上総利益	10,296,196	10,196,441
販売費及び一般管理費	7,572,289	7,925,658
営業利益	2,723,907	2,270,782
営業外収益		
受取利息	5,490	7,913
受取配当金	97,346	162,267
仕入割引	217,688	235,805
受取賃貸料	54,778	55,549
貸倒引当金戻入額	34,891	—
業務受託料	103,568	77,739
その他	82,550	88,792
営業外収益合計	596,314	628,068
営業外費用		
支払利息	3,623	11,512
売上割引	11,143	—
賃貸費用	17,902	17,505
その他	26,200	14,799
営業外費用合計	58,869	43,818
経常利益	3,261,352	2,855,033
特別利益		
固定資産売却益	—	86,519
投資有価証券売却益	45,889	—
抱合せ株式消滅差益	513,033	—
特別利益合計	558,922	86,519
特別損失		
匿名組合解約損	123,924	—
特別損失合計	123,924	—
税引前当期純利益	3,696,350	2,941,552
法人税、住民税及び事業税	1,018,660	751,179
法人税等調整額	42,013	148,963
法人税等合計	1,060,673	900,143
当期純利益	2,635,676	2,041,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金		その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	11,420,678	△948,414	20,695,667	171,096	20,866,764
当期変動額									
剰余金の配当					△423,387		△423,387		△423,387
自己株式の取得						△66	△66		△66
当期純利益					2,635,676		2,635,676		2,635,676
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								118,513	118,513
当期変動額合計	—	—	—	—	2,212,288	△66	2,212,222	118,513	2,330,735
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	13,632,967	△948,480	22,907,889	289,610	23,197,500

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	13,632,967	△948,480	22,907,889	289,610	23,197,500
当期変動額									
剰余金の配当					△465,723		△465,723		△465,723
自己株式の取得						△129	△129		△129
当期純利益					2,041,409		2,041,409		2,041,409
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△55,540	△55,540
当期変動額合計	—	—	—	—	1,575,685	△129	1,575,556	△55,540	1,520,015
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	15,208,652	△948,609	24,483,446	234,069	24,717,516

6. 役員の異動等

本日（2022年5月13日）公表いたしました「委任型執行役員制度の導入及び役員の人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。